

余市町人口ビジョン
(令和2年改訂版 素案)

令和2年3月
北海道 余市町

目 次

I.	余市町人口ビジョンの位置付け	1
II.	余市町人口ビジョンの対象期間	1
III.	人口の現状分析	
1.	人口動向分析	
(1)	総人口の推移と将来推計	2
(2)	総人口と年齢3区分別人口の推移	3
(3)	自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移	4
(4)	総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(5)	年齢階級別の人口移動の状況	6
(6)	地域ブロック別の人口移動の状況	7
(7)	年齢階級別人口移動の最近の状況	8
(8)	合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較	9
2.	産業人口の現状分析	
(1)	余市町の特化係数	10
(2)	男女別産業人口の状況	12
(3)	産業別平均年齢と年齢構成	13
IV.	人口の将来展望	
1.	分析結果からみる人口減少の影響	
(1)	ひと	14
(2)	しごと	14
(3)	まち	15
2.	人口減少の抑制に向けて	15
3.	人口シミュレーション	
(1)	社人研と日本創生会議による推計	16
(2)	将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析	17
(3)	将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	18
(4)	シミュレーション結果の比較	19
4.	将来の目標人口推計	20
5.	地方創生に向けた取り組み	21

I. 余市町人口ビジョンの位置付け

余市町人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律 136 号）に基づき、本町の総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けるものです。

本人口ビジョンは、本町の人口の現状を分析し、町民に対して情報を提供することにより、人口減少に関する認識の共有を推進するとともに、今後本町が目指すべき将来の姿を展望するものです。

II. 余市町人口ビジョンの対象期間

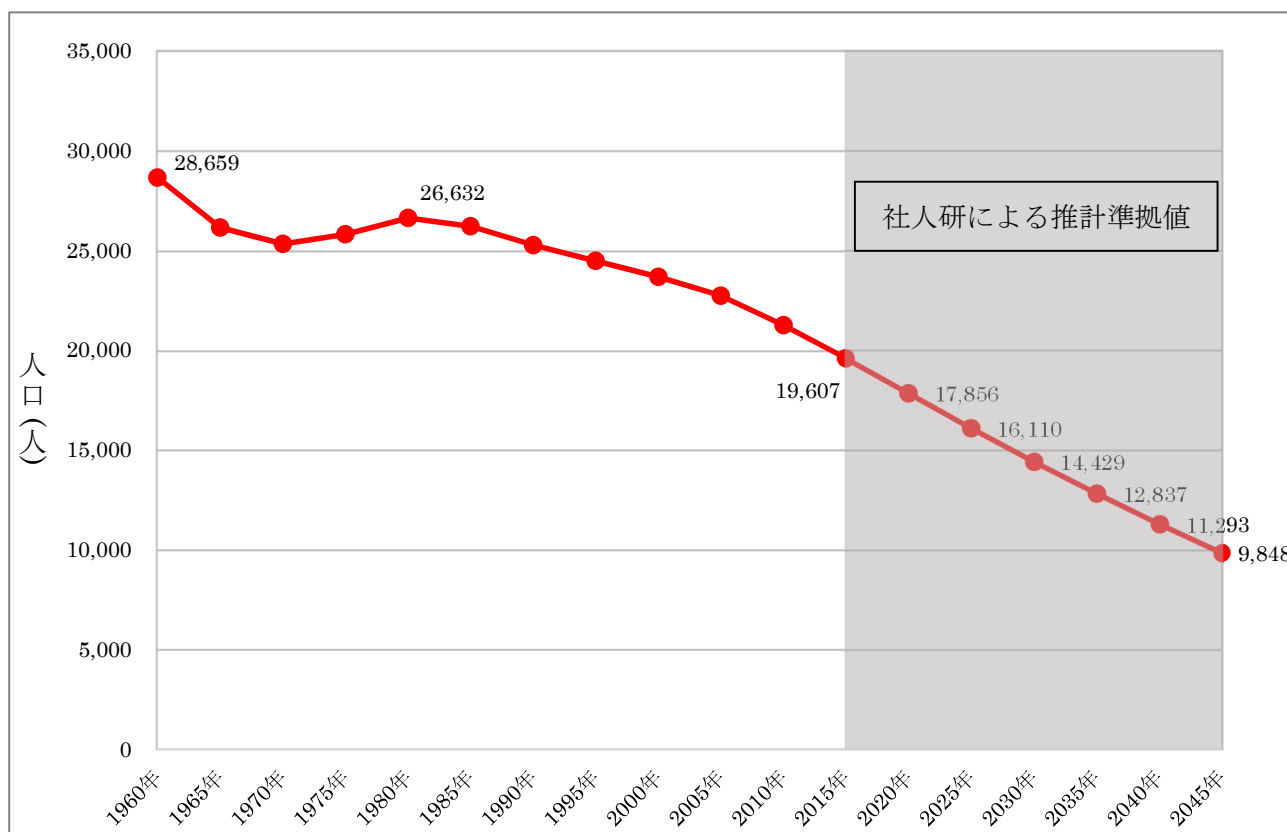
国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを勘案し、また国立社会保障・人口問題研究所の推計値に準拠して 2065 年までの将来人口推計を実施しますが、本町においては 2045 年までの中期的な将来人口推計に重点を置くこととします。

Ⅲ. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来設計

図表1 総人口の推移と将来推計



【出典：実績 総務省統計局「国勢調査」、将来推計 社人研推計準拠】

1960年以降における本町の総人口は、1960年の28,659人をピークとして、1980年にいったん増加したもののその後は減少を続けており、平成27年国勢調査人口では19,607人となっています。

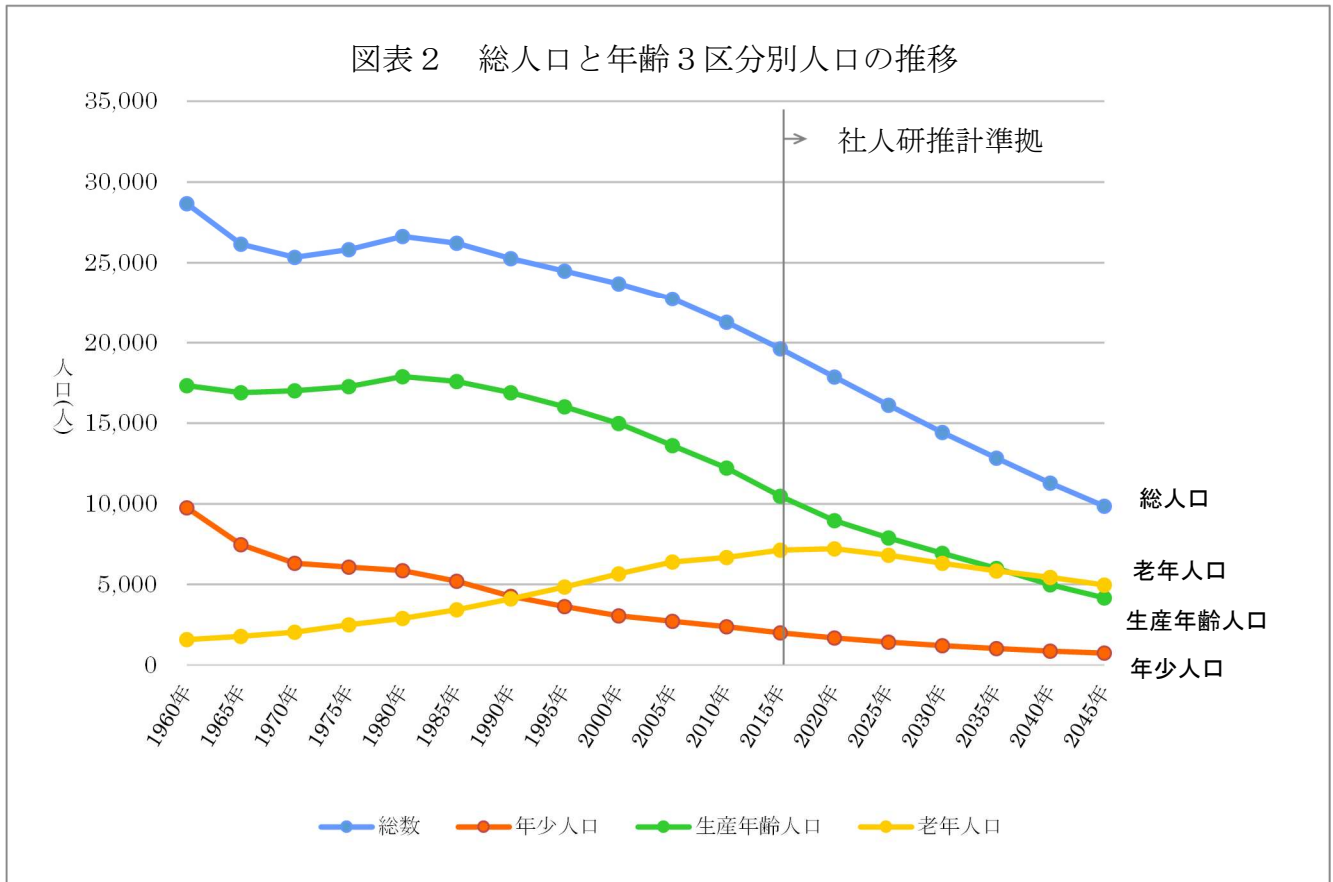
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の今後の人口推計準拠によると、2045年の本町の総人口は9,848人、2015年の人口の約50%にまで減少するとされています。

※端数調整について

社人研推計準拠（国からのデータ提供による）は、推計の足下となる2015年の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じています。

また、人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

(2) 総人口と年齢3区分別人口の推移



【出典：実績 総務省統計局「国勢調査」、将来推計 社人研推計準拠】

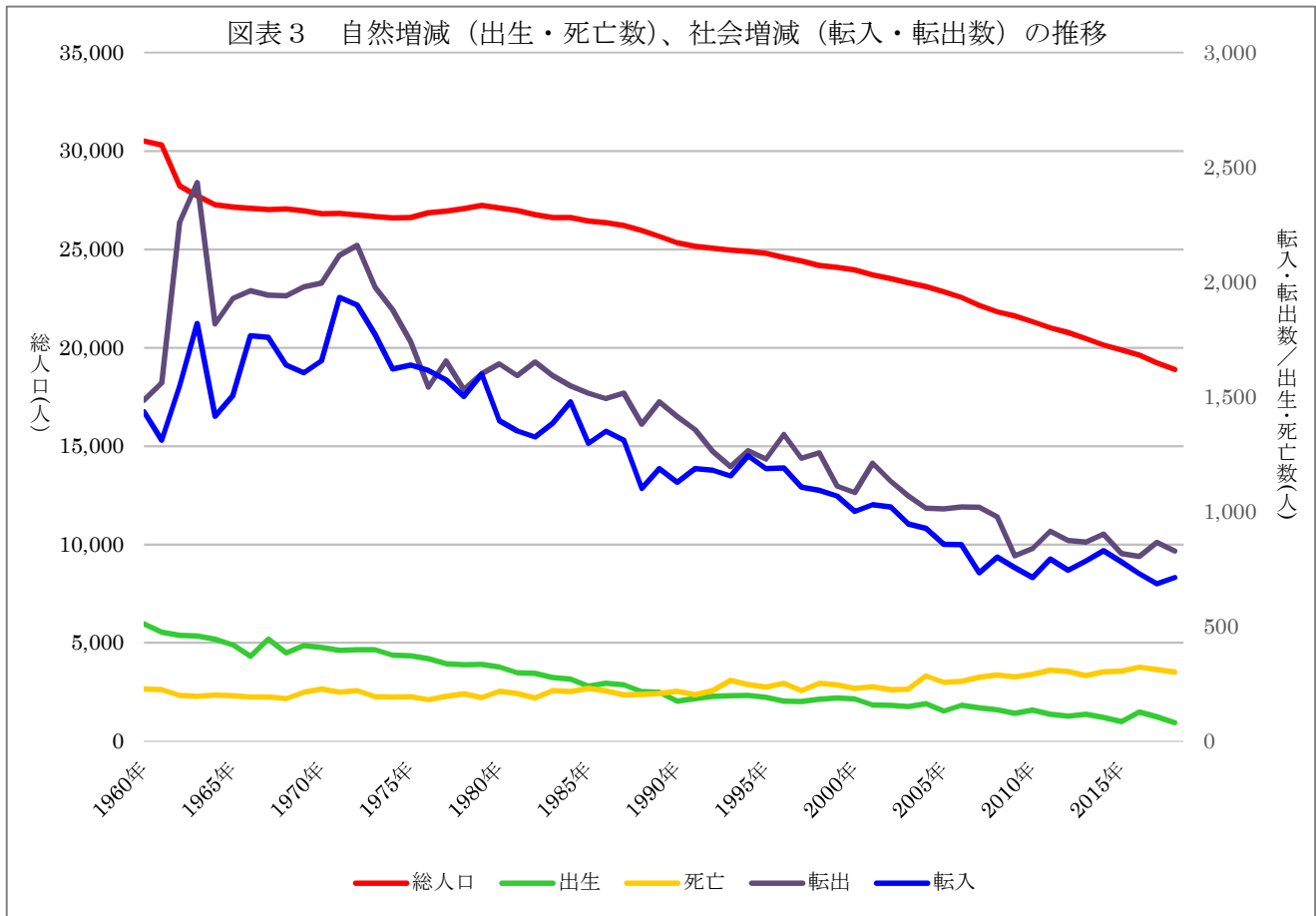
本町の年齢3区分別の人口をみると、出生率の低下と社会減の継続により生産年齢人口は1980年頃をピークに減少を続け、2045年にはピーク時の1/4以下にまで減少すると推計されています。

一方で老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命の延びなどから一貫して増加が続き、1990年を境に老年人口と年少人口が逆転しています。北海道でも同様の傾向となっておりますが、1995年頃を境に逆転しており、本町が道内でも高齢化の進行が早い時期から始まっているといえます。その後、2020年頃にピークを迎え、生産年齢人口の減少とともに、老年人口も減少に向かいます。

社人研の推計によると、2035年から2040年の間には老年人口と生産年齢人口が逆転すると見込まれ、2045年の生産年齢人口が4,163人、老年人口が4,950人になると推計されています。

- 年少人口：年齢が、0歳～14歳までの人口
- 生産年齢人口：年齢が、15歳～64歳までの人口
- 老年人口：年齢が、65歳以上の人口

(3) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移



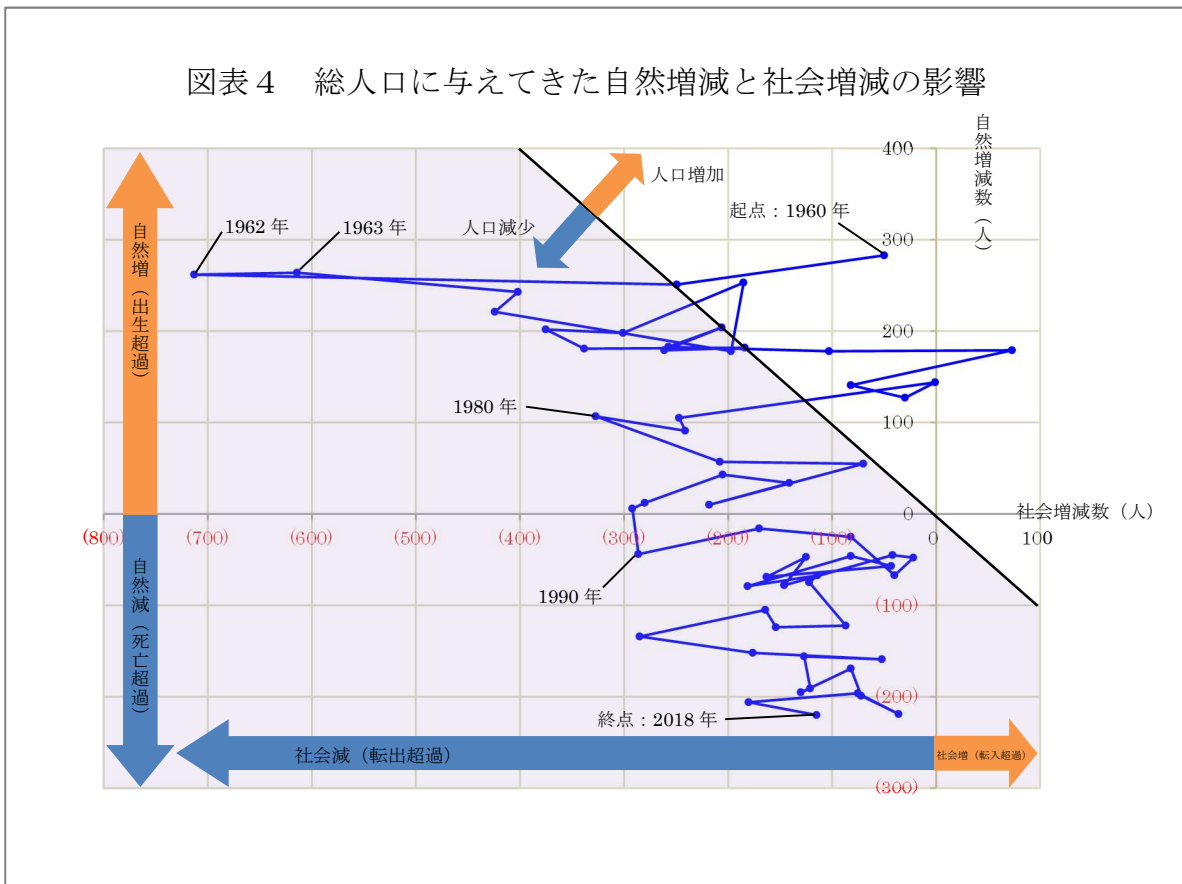
【出典：後志の統計「住民基本台帳移動報告（人口動態）」】

本町の自然増減（出生数－死亡数）については、全国的な傾向と同様出生率が低下する中、1989年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いていましたが、1990年に出生数174に対し死亡数が218となって以降、「自然減」に転じました。この傾向は北海道全体と比べても10年ほど早く見られています。以降自然減の状態は出生率の低下や母親世代の人口減少の影響によりさらに加速し、2018年には出生数81に対し死亡数が301となるなど、拡大の一途をたどっています。

社会増減（転入数－転出数）では、転出、転入ともにその数は減少傾向にあります。ここ10年では平均すると毎年100人程度の転出超過となっています。

本町は自然減と社会減が同時に発生しており、人口減少は確実に進行しています。

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



【出典：後志の統計「住民基本台帳移動報告（人口動態）」】

本町では全道的な傾向と同様、平均余命の延びによる高齢化と出生率の低下による自然減が、総人口に大きな影響を及ぼしています。

グラフの縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数を取り、各年の値を配置したグラフにより、時間の経過を追いながら本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析すると、1960年代の初めに転出数が総人口に大きく影響して以降、1976年を除き、一貫して社会減の状態が続いています。以前は転入数の減少幅が転出数に比べ小さく、急激な人口減少にはつながりませんでした。

1980年ごろまでは高度経済成長期、札幌オリンピックの開催による北海道全体の社会的発展を背景として転出・転入ともに多い状況が続き、社会増減の総人口に与える影響が大きかったものの、自然増が社会減を補う形で総人口は緩やかな減少に留まっていました。

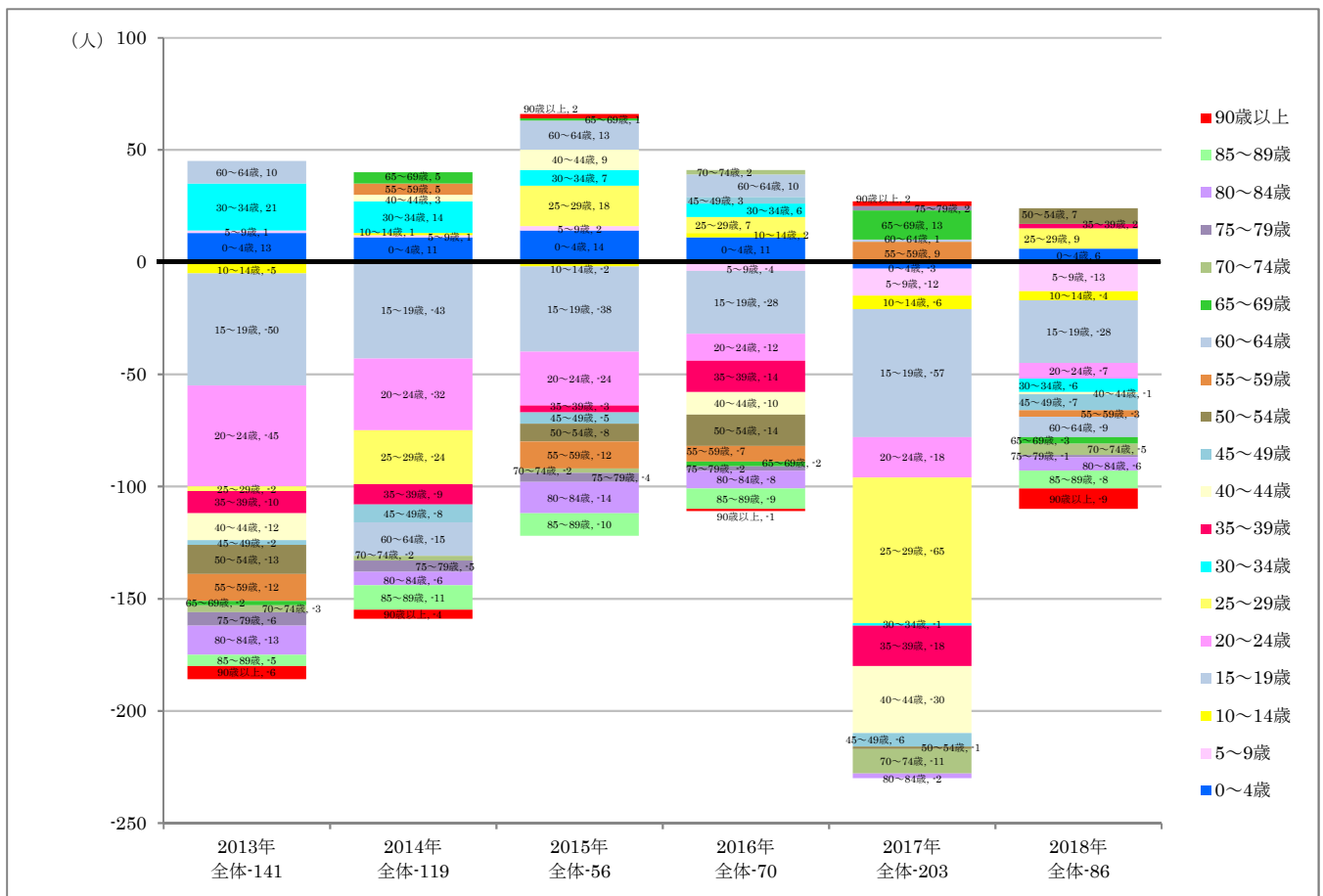
1990年以降は本格的な自然減の時代に突入し、社会減と合わせて人口減少が急速に進行しています。社会増減に影響を与える要因も限定的であり、以前のような転出・転入の活発な動きも少なくなっています。

余市町における社会増減の大きな要因

転出) 1963年 余市鉱山 (湯内抗) の閉山	1990年 大規模製造業者の町外工場への生産ライン移転
転入) 1965年 北星学園余市高等学校開校	1972年 海上自衛隊余市防備隊の開隊
1991年 北海道余市養護学校の開校	1992年 大型店舗の出店による雇用の増加

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

図表5 年齢階級別の人口移動の状況



【出典：国提供データ（住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表）】

年齢階級別に余市町の人口移動の状況を見ると転入超過は2015年をピークに右肩下がりに減少し、2018年にはここ数年では最低の19人となっています。

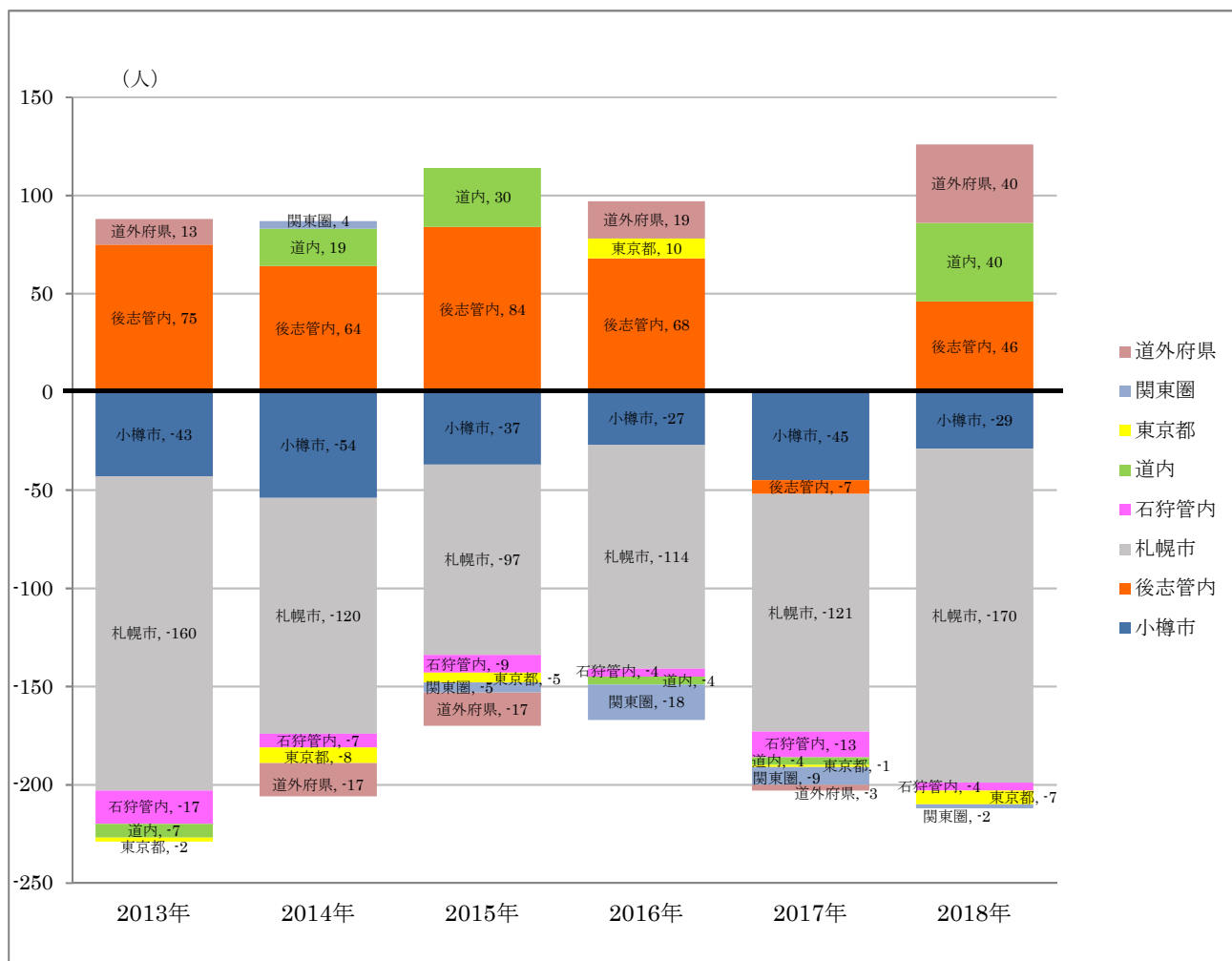
これは高速道路の余市ICの共用開始に向けて工事関係者が町内に転入し、働き手である25から29歳の転入数が一時的に増加、その後減少したことが主な要因であると推測されます。

その後2017年には15歳から19歳、25歳から29歳、40歳から44歳の転出が過去数年で最大となりました。原因としては進学や就職などをきっかけとした町外への転出数が多かったことや町内事業者の撤退・縮小が生じたためであると推測されます。

また、2018年に数字が回復したように見えますがこれは統計の基となるデータが2018年から外国人を含めた数値となっていて、本町へ出稼ぎに来た外国人労働者の分が加算されたためです。

(6) 地域ブロック別の人口移動の状況

図表6 地域ブロック別の人口移動の状況

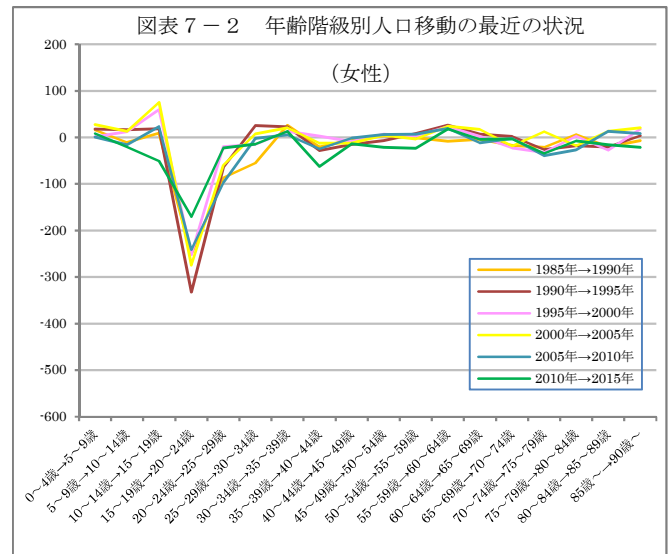
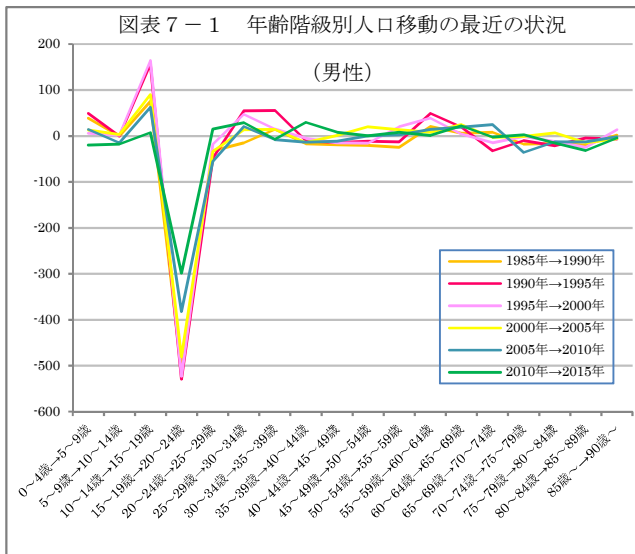


【出典：国提供データ（住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表）】

道内の市町村では比較的利便性も高く民間住宅も多い本町では、小樽市を除く後志管内の町村からの転入超過の状況が一貫して続いてきましたが、2017年にはマイナスに転じました。しかしその次の年には再び転入超過となり回復傾向にあります。各年小樽市、札幌市といった道央圏都市部をはじめとする道内他市町村への転出が顕著となっており、全体で転出超過となっています。中でも特に札幌市への転出超過が大きく見られます。

近年は、余市ワインの知名度向上などにより新規就農等希望者とその家族など、道外からの転入も見られます。

(7) 年齢階級別人口移動の最近の状況



【出典：国提供データ（男女5歳階級別純移動数（1980～2015年））】

①男性

- ・15～19歳から20～24歳になるときは、大幅な転出超過が見られますが、これは現在まで同様の傾向となっています。
- ・10～14歳から15～19歳になるときの転入超過、並びに15～19歳から20～24歳になるときの転出超過は、ともに近年縮小傾向にあります。
- ・これら2つの転入超過、転出超過を比較すると、-306～-688となっており、10歳代後半から20歳代前半の若者が長期的に町外に流出していることが分かります。
- ・35～39歳から40～44歳の転入者が2010年から2015年にかけて転入超過の傾向にありますが、これはワインブドウの新規就農者が移住したためであると考えられます。

②女性

- ・15～19歳から20～24歳になるときは、大幅な転出超過が見られ、現在まで同様の傾向となっていますが近年は縮小傾向にあります。
- ・近年10～14歳から15～19歳になるときは転入超過傾向にありましたが2010年から2015年にかけて転出超過に転じました。15～19歳から20～24歳及び20～24歳から25～29歳になるときにも転出超過の傾向があることから10歳代から20歳代にかけて人口流出していることが分かります。
- ・このことから10歳代から20歳代の若年女性が長期的に町外に流出していることが分かりますが、男性に比べその規模は小さくなっています。これは女性の方が男性に比べ自宅からの通学や地元での就職の機会が多いこと等が理由として考えられます。

以前までは、男女とも年齢が進むにつれて転入数が微増していました。これは町内に特別養護老人ホーム等が比較的多いこと等が要因でしたが最新数値を見るとそれらの数値も減少傾向にあり、本格的な人口減少が進んでいることが分かります。

(8) 合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較

図表8 合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較



【出典：厚生労働省（人口動態保健所・市町村別統計）】

合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するものです。

近年の状況としては、2003年～2007年、1.28となるまで低下し続けましたが、2008年～2012年は上昇し、1.33となっています。

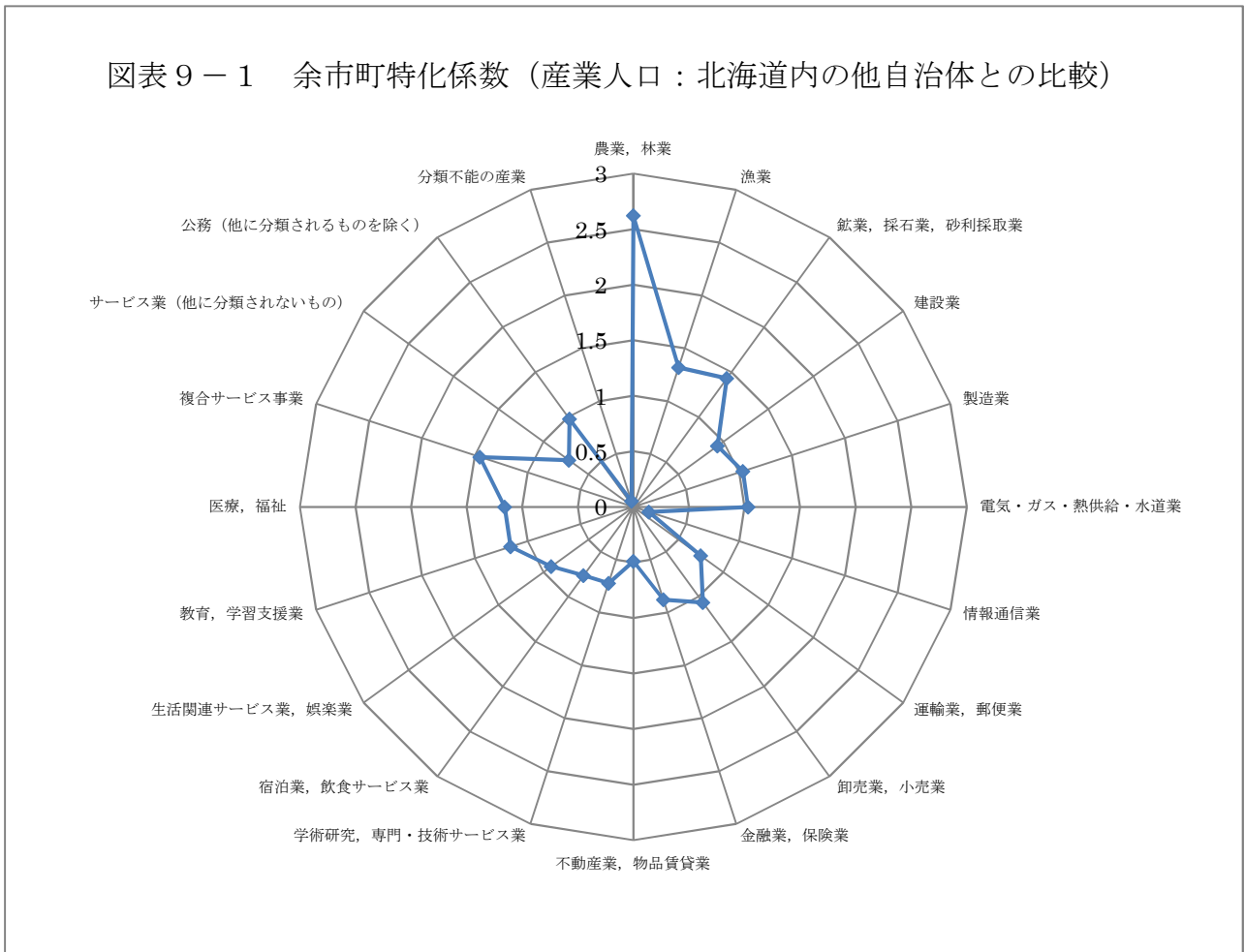
これは北海道の1.25を上回っており、道内では相対的に平均を上回っていると言えますが、小樽市を除く北後志の周辺町村は、本町より早く2003年～2007年に上昇に転じており、合計特殊出生率も本町を上回る水準となっています。また、2012年時点の国の合計特殊出生率（1.41）を下回っている状況です。

本町独自で算定した2015年～2018年の直近4か年の平均は1.20でその値は再び減少しています。これは、単純な出生数の低下に加えて結婚や出産を伴わない外国人労働者が近年働き手として増加していることが原因であると推測されます。また、外国人労働者を含まない日本人のみの数値は1.29となっています。

なお、将来にわたり人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率（人口置換水準）は2.07となっており、本町はこれを大きく下回っています。

2. 産業人口の現状分析

(1) 余市町の特化係数

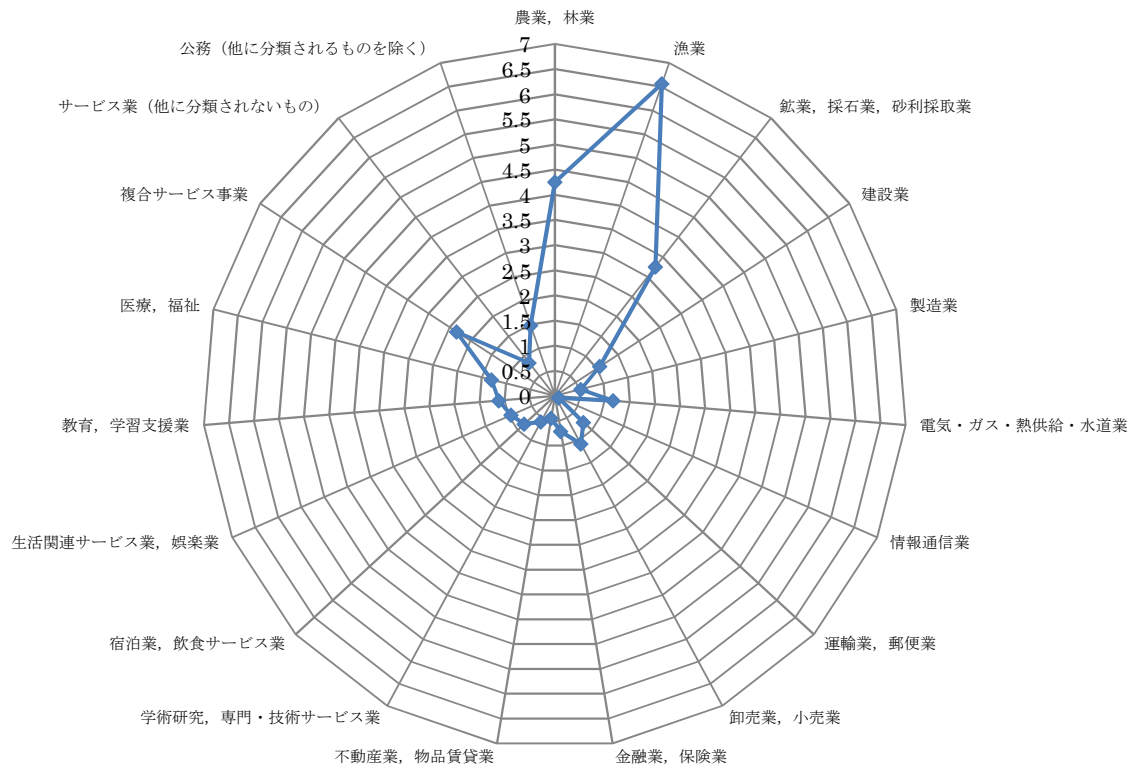


【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

北海道内での産業特化係数（本町のX産業の就業者比率／他地域のX産業の就業者比率）を見た場合、「農業、林業」が2.62と極めて高くなっており、「漁業」や「複合サービス事業」（農業協同組合や郵便局など）も高い係数となっています。鉱業、採石業、砂利採取業の係数も高いが、就業者数としては11人であることから数人の増減で大きく変動してしまう係数であることが分かり、その影響のため係数が高い値となっています。

一方、他の産業は他地域とほぼ同構造となっています。ただし「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」については低く、道内の他地域に比べても相対的に就業者比率が低いことがわかります。

図表 9-2 余市町特化係数（産業人口：全国の他自治体との比較）



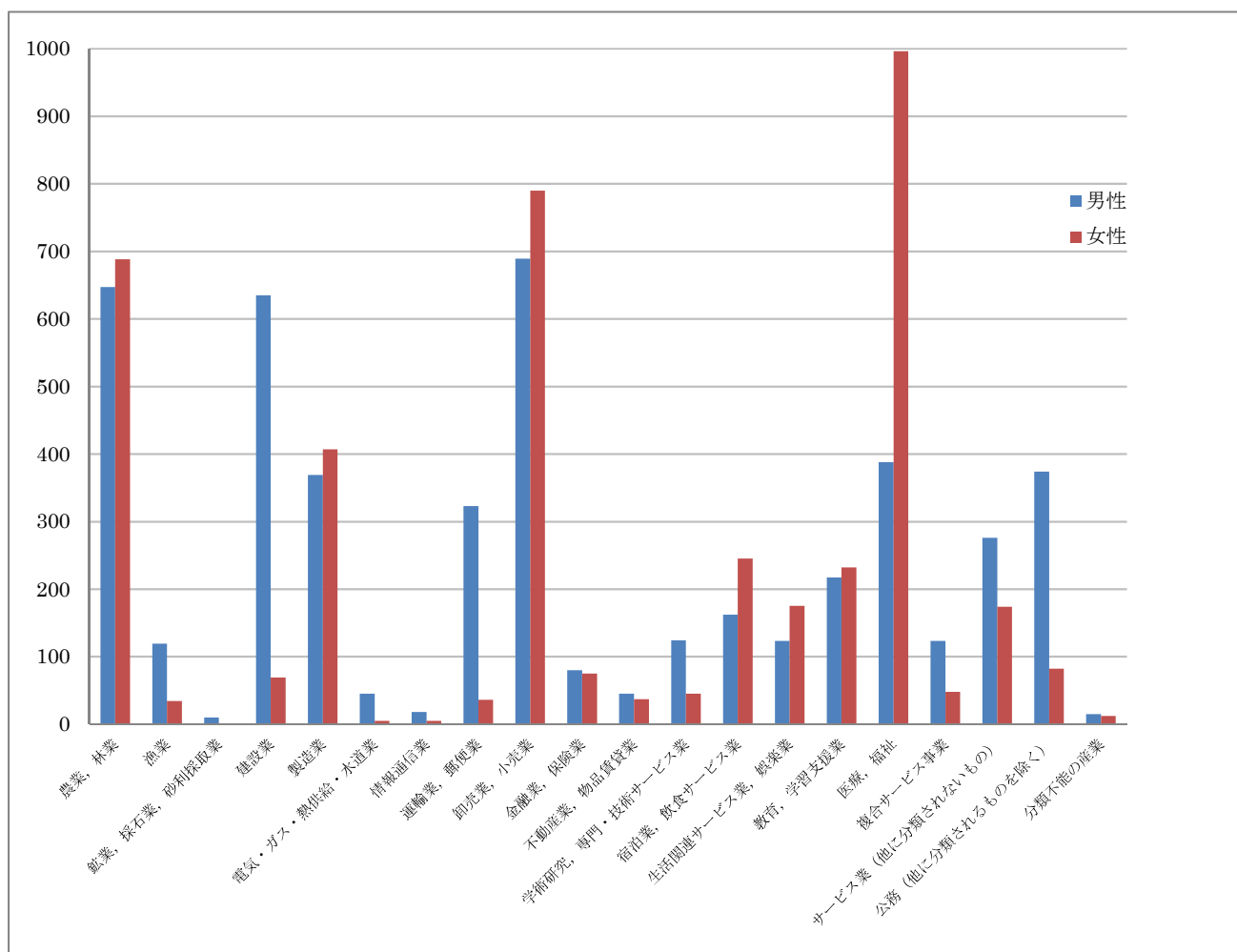
【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

対全国比でもおおむね平均的な就業構造となっていますが、「農業、林業」、「漁業」といった一次産業については全国に比べても4~7と高い就業者比率となっている一方、「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」は就業者比率が小さいことがわかります。

特徴的な点としては、「製造業」の特化係数が北海道との比較で「1.04」という数値を示していたのに対して全国との比較では「0.54」と半減しています。

(2) 男女別産業人口の状況

図表 10 男女別産業人口の状況



【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

特化係数の高かった「漁業」、「複合サービス事業」の産業人口自体は少なく、全産業人口（8,938人）に占める割合は「漁業」が1.7%（153人）、「複合サービス事業」が1.9%（171人）に過ぎません。特化係数の低かった「学術研究、専門・技術サービス業」（169人）と同程度となっています。

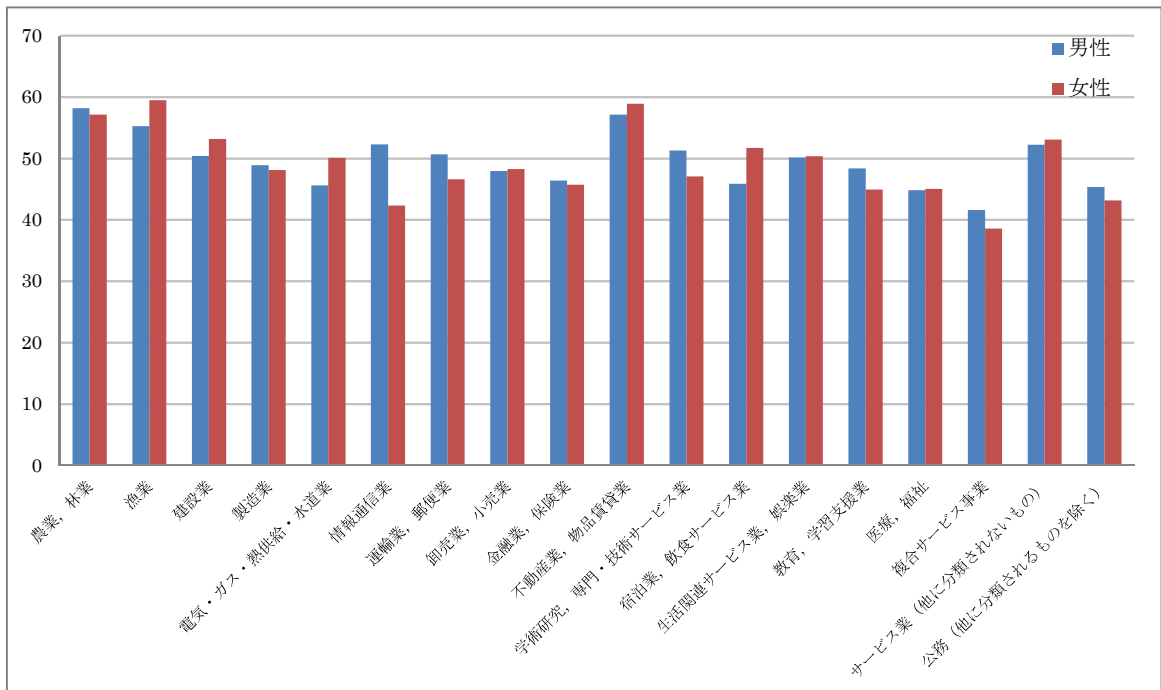
産業別では、「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」、「農業、林業」の順となっています。

男女別でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が多く、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」は女性の割合が多くなっています。

「農業、林業」において女性の数が多いのは、家族で営んでいるケースが多いことが理由として考えられます。

(3) 産業別平均年齢と年齢構成

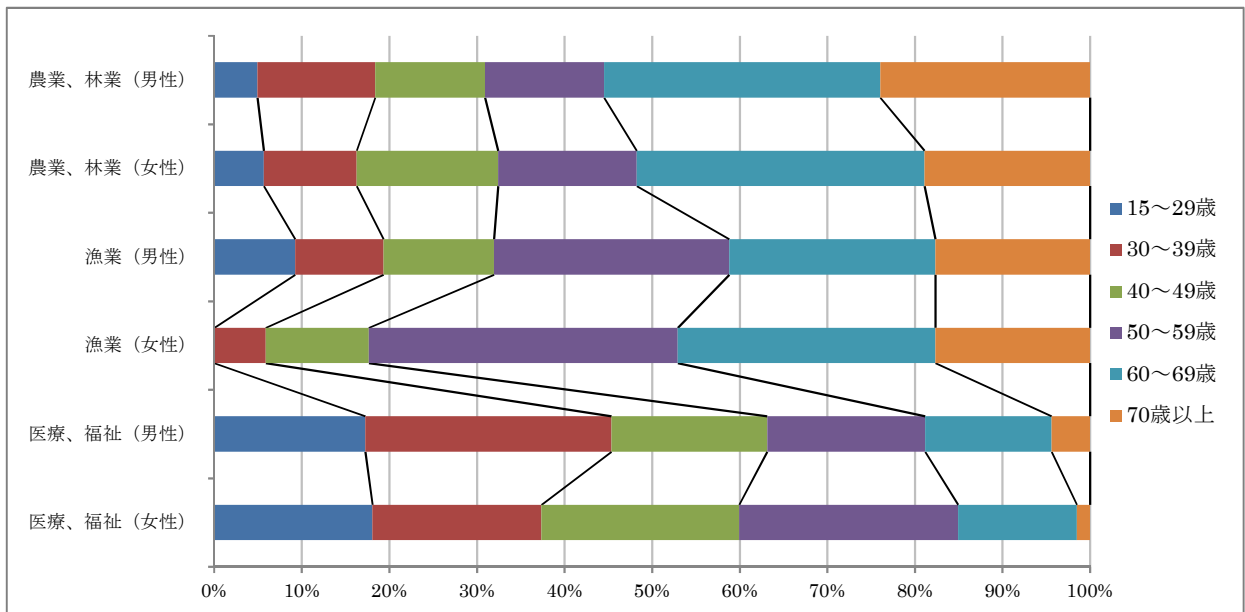
図表 1 1 産業別平均年齢（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「分類不能の産業」を除く）



【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

町全体の産業人口平均年齢は 49.58 歳であり、本町の主要産業である「農業、林業」は 57.63 歳、「漁業」は 56.21 歳と平均を大きく上回っています。

図表 1 2 産業別年齢構成（「農業、林業」、「漁業」、「医療、福祉」）



【出典：総務省統計局「平成27年国勢調査」】

特化係数の高かった「農業、林業」、「漁業」と、産業人口が多かった「医療、福祉」の年齢構成を比較すると、「医療、福祉」は各年齢層にばらつきが少ないのに対し、「農業、林業」、「漁業」は全体の約 7 割が 50 歳以上と高齢化が進んでいます。「農業、林業」の男性については半数以上が 60 歳以上となっており、担い手不足が加速していることが分かります。

IV. 人口の将来展望

1. 分析結果からみる人口減少の影響

(1) ひと

- 人口減少、合計特殊出生率の低迷、高齢化
- 若年層の転出

本町では、1980年以降人口減少が続いており、今後も減少が進んでいくと推計されています。その数は2045年に1万人を割り込むと想定され、65歳以上の老年人口が働き手である生産年齢人口を追い越す勢いとなっています。

合計特殊出生率においては北海道の平均を上回っているものの、人口維持に必要な水準(2.07)を大きく下回っています。

また、10～20代の若年層の流出が顕著であり、進学や就職を機に転出していることが分かります。その減少数は年々減少していますが、これは転出をする若年層の全体数が少なくなっているためであり、決して楽観視することができない状況にあります。

少子高齢化が加速度的に進行することにより、高齢者の方々の地域社会の担い手としての重要性が増す一方で、介護や高齢者福祉等に対するニーズはさらに増加していくことが予測され、医療、福祉サービスにおいて人材不足の深刻化が懸念されます。

(2) しごと

- 生産年齢人口の減少
- 第一次産業における高齢化の進行

本町の生産年齢人口は1980年頃をピークに減少が続いており、2015年時点で約40%減少しています。

特化係数の高い農業や漁業は高齢化が進んでおり、将来的に就業者の減少、担い手不足となる可能性があり、産業振興や地域の経済活動に大きな影響を及ぼすことが予測されます。

生産年齢人口の減少により、労働力不足が問題となることが予測されるだけでなく、町内で育ってきた子ども達が就職を機に町外へ転出する状況が続くと、人材育成が困難となるのみならず、今まで培われてきた技能やノウハウが継承されなくなることが懸念されます。

また、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退により空き店舗、未利用地が増加し、地域活力が低下することなどが予測されます。

(3) まち

- 地域コミュニティの衰退
- 教育への影響
- サービス・利便性の低下

人口減少や少子高齢化の進行により、地域活動の担い手の減少による区会活動やボランティア活動などの地域を支える自主的な活動の衰退はもとより、地域コミュニティの維持・存続そのものが懸念されることとなります。

少子化に伴う児童・生徒の減少は、教育環境の確保や集団学習活動、文化・スポーツ活動の実施に制約が生じることが懸念されます。

また、一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減少に伴い地域から減少するなど、様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

2. 人口減少の抑制に向けて

社人研推計では、2015年から2045年の30年間に於いて、本町の人口は50%近くにまで落ち込むものと推計されており、その結果、前述のように様々な面で人口減少による影響が推測されます。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取り組みを行うことが求められます。

①自然減の抑制

出産・子育てしやすい環境をつくる。

出産・子育て世帯の移住・定住を促進し、出生数の増加を図る。

②社会減の抑制

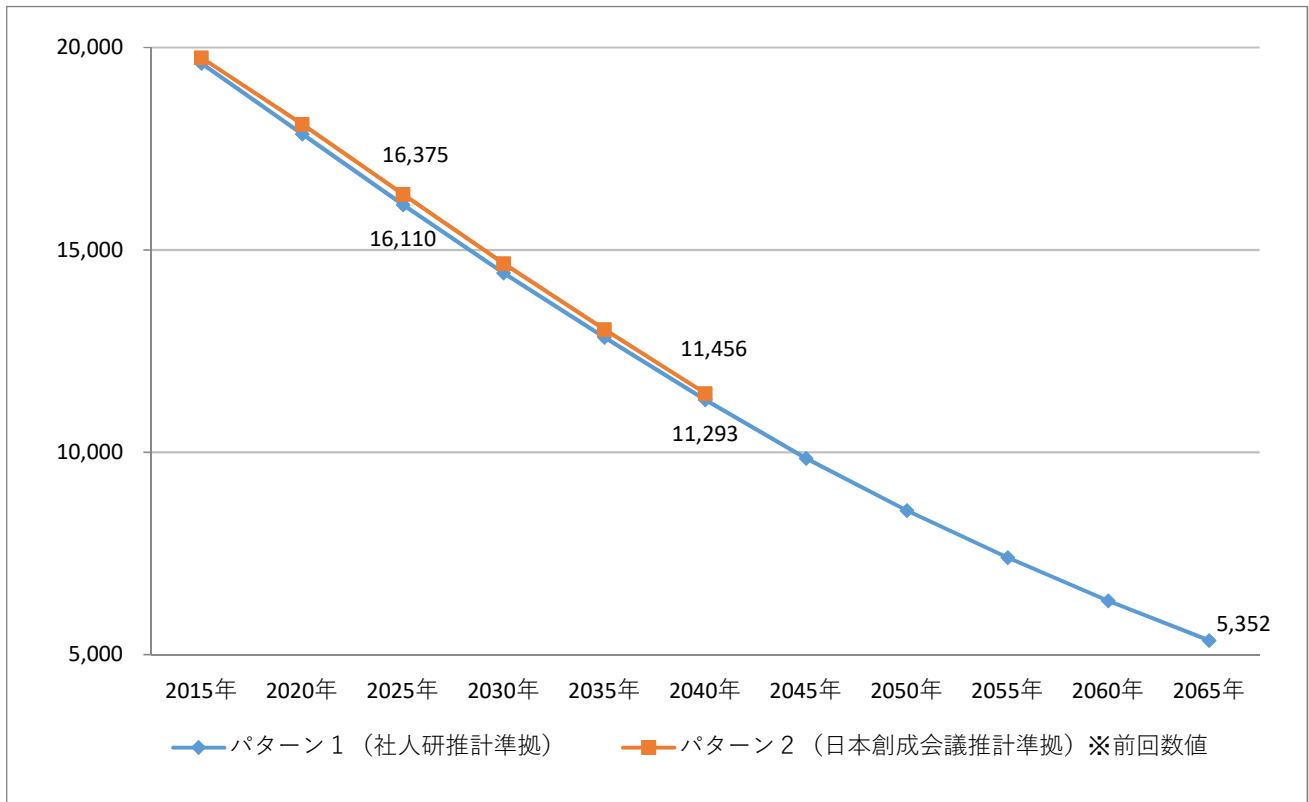
雇用の場の創出につながる施策を展開し、町外への人口の流出の抑制、町外からの流入増加を図る。

都市部などからの交流人口や関係人口、転入者の増加を図る。

3. 人口シミュレーション

(1) 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）と日本創成会議による推計

図表 1 3 社人研推計準拠（パターン1）日本創成会議推計準拠（パターン2）



前回人口ビジョン作成時におけるパターン2（日本創成会議推計準拠）はパターン1（社人研推計準拠）を下回る曲線を描いていましたが、今回の数値を見ると前回パターン2を下回る結果となりました。このことから、前回人口ビジョン作成時より人口減少が加速している事が分かります。

○パターン1、2の推計方法の概要

パターン1

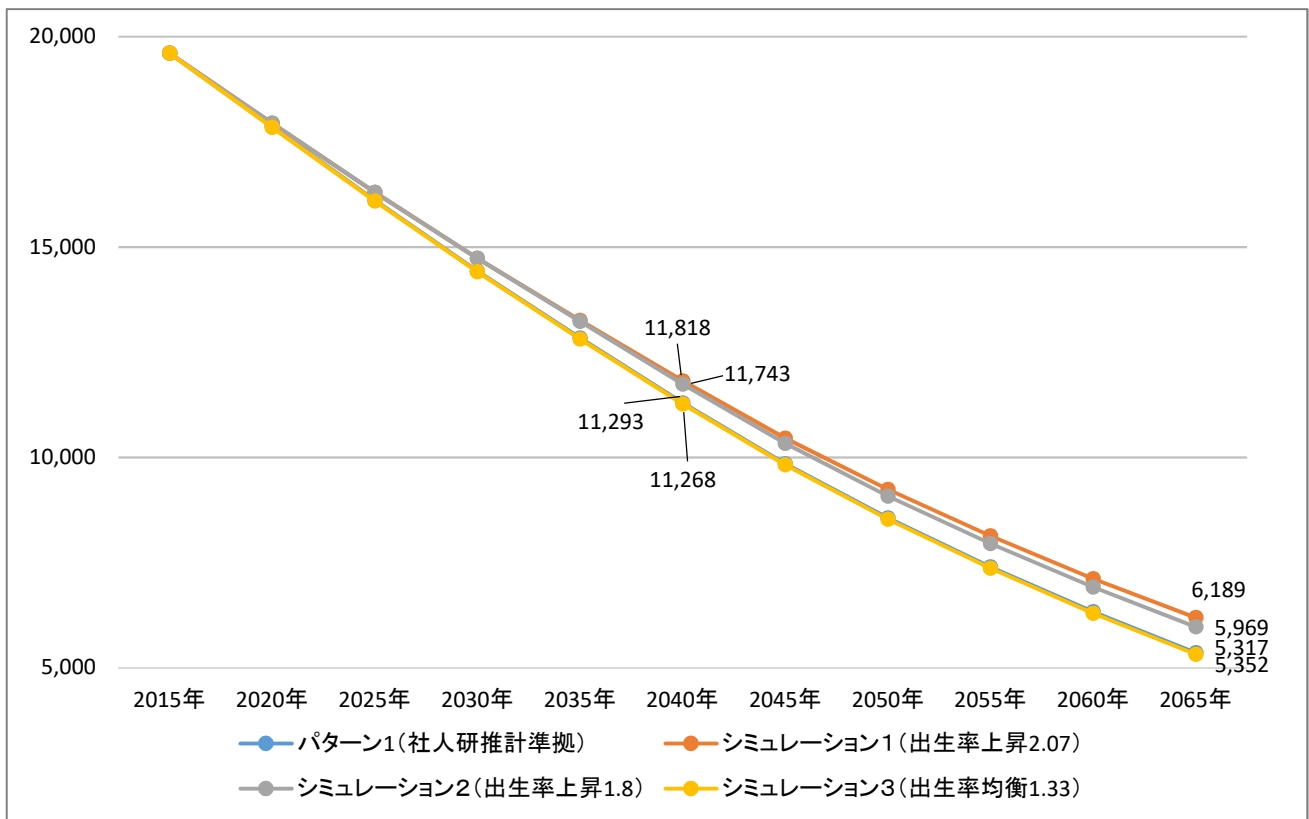
- ・社人研推計準拠（国からのデータ提供による）。
- ・主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

パターン2

- ・日本創成会議推計準拠（※前回人口ビジョンと同じ）
- ・社人研推計（2010年から2015年の動向）をベースに移動率が縮小しないと仮定して算出

(2) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析

図表 1 4 自然増減の仮定を設定した場合のシミュレーション



将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いてシミュレーションを行いました。

シミュレーション1、2、3による2065年の総人口はそれぞれ6,189人、5,969人、5,317人となっており、シミュレーション1とシミュレーション3では最大872人の差が生じています。

○シミュレーション1、2、3の推計方法の概要

◎社会増減の仮定はパターン1(社人研推計準拠)と同様(シミュレーション1~3共通)

・シミュレーション1

パターン1において、合計特殊出生率を国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されている出生率上昇モデルを使用(2020年:1.6、2030年:1.8、2040年:2.07(人口置換水準))。

・シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率を若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率(1.8)を使用(2020年:1.6、2030年1.8、以降一定)。

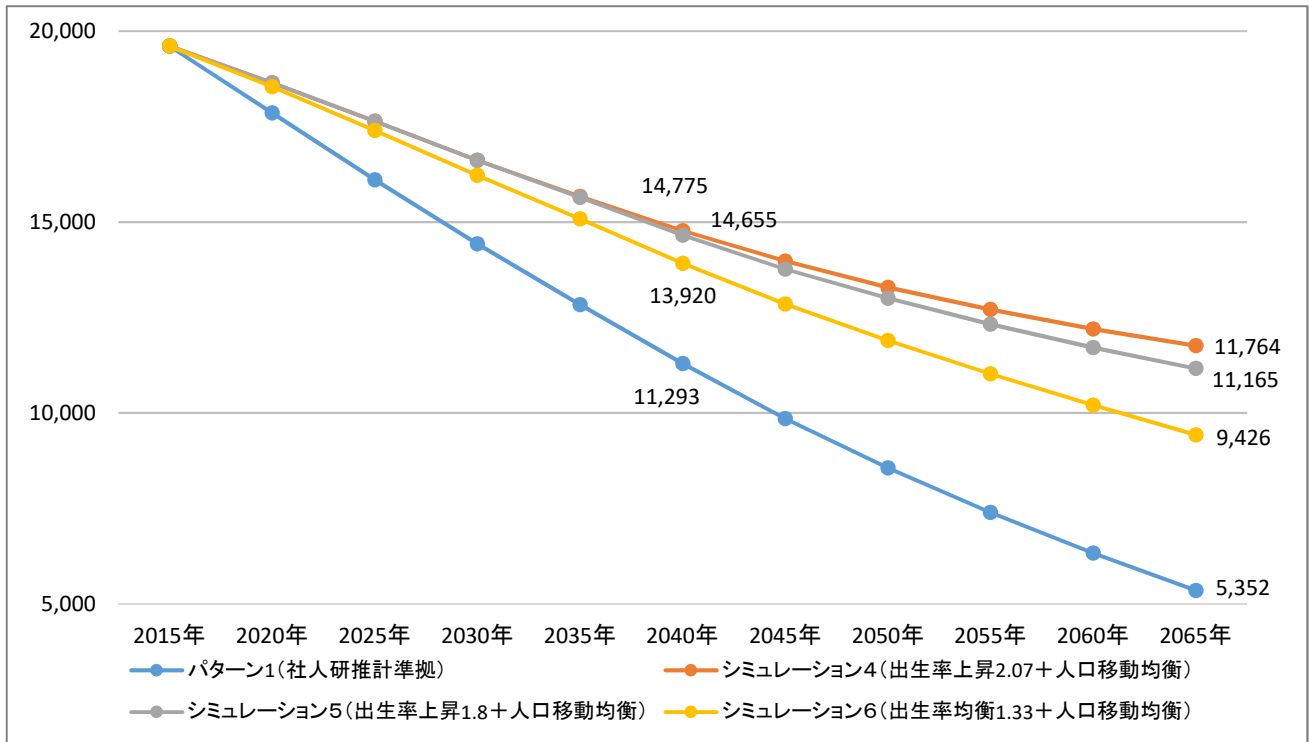
・シミュレーション3

パターン1において、2008年~2012年の余市町の合計特殊出生率(1.33)が今後も続くと仮定。

※人口置換水準:将来にわたり人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

図表 1 5 自然増減、社会増減の仮定を設定した場合のシミュレーション



シミュレーション 4、5、6 による 2065 年の総人口は、それぞれ 11,764 人、11,165 人、9,426 人となっており、シミュレーション 4 とシミュレーション 6 では最大 2,338 人の差が生じています。

○シミュレーション 4、5、6 の推計方法の概要

◎自然増減の仮定はシミュレーション 1～3 と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出が同数）した場合は仮定

・シミュレーション 4

シミュレーション 1 同様、合計特殊出生率を国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されている出生率上昇モデルを使用（2020 年：1.6、2030 年：1.8、2040 年：2.07（人口置換水準））。

・シミュレーション 5

シミュレーション 2 同様、合計特殊出生率を若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率（1.8）を使用（2020 年：1.6、2030 年 1.8、以降一定）。

・シミュレーション 6

シミュレーション 3 同様、2008 年～2012 年の余市町の合計特殊出生率（1.33）が今後も続くと仮定。

※シミュレーション 4～6 共通で人口移動が均衡したと仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。社会移動封鎖型で、自然増減のみで人口が増減する）。

(4) シミュレーション結果の比較

図表16 2015年を100とした場合の指標

区分	2020年	2040年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	91	58	32
シミュレーション1 (出生率上昇2.07)	92	60	36
シミュレーション2 (出生率上昇1.8)	92	60	35
シミュレーション3 (出生率上昇1.33)	91	57	32
シミュレーション4 (出生率上昇2.07+人口移動均衡)	95	75	62
シミュレーション5 (出生率上昇1.8+人口移動均衡)	95	75	60
シミュレーション6 (出生率上昇1.33+人口移動均衡)	95	71	52

パターン1と比較して、自然増減の影響度のみを設定したシミュレーション1~3(出生率上昇)よりも、社会増減の影響度を加味して設定したシミュレーション4~6(出生率上昇+人口移動均衡)の方が人口減少を抑制し、人口の維持を図るうえで効果的である結果となっています。

図表17 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口(人)	19,607	17,856	16,110	14,429	12,837	11,293	9,848	8,561	7,396	6,327	5,352
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.9%	7.7%	7.5%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	48.9%	48.0%	46.7%	44.1%	42.3%	41.0%	39.6%	38.3%	38.0%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.4%	48.2%	50.2%	51.9%	53.5%	54.9%	55.1%
シミュレーション1 (出生率上昇2.07)	総人口(人)	19,607	17,942	16,302	14,731	13,257	11,818	10,453	9,234	8,131	7,111	6,189
	年少人口比率	10.2%	9.9%	9.9%	10.2%	10.3%	10.7%	10.9%	11.0%	11.0%	11.4%	11.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.9%	48.3%	47.0%	45.8%	43.2%	41.7%	40.9%	40.4%	39.8%	40.4%
	老年人口比率	36.4%	40.2%	41.8%	42.8%	43.9%	46.1%	47.4%	48.1%	48.6%	48.8%	47.7%
シミュレーション2 (出生率上昇1.8)	総人口(人)	19,607	17,942	16,302	14,731	13,235	11,743	10,336	9,079	7,948	6,911	5,969
	年少人口比率	10.2%	9.9%	9.9%	10.2%	10.1%	10.1%	9.9%	9.7%	9.7%	9.9%	10.3%
	生産年齢人口比率	53.4%	49.9%	48.3%	47.0%	45.9%	43.5%	42.2%	41.4%	40.6%	39.9%	40.3%
	老年人口比率	36.4%	40.2%	41.8%	42.8%	44.0%	46.4%	47.9%	48.9%	49.7%	50.2%	49.4%
シミュレーション3 (出生率上昇1.33)	総人口(人)	19,607	17,846	16,096	14,411	12,814	11,268	9,820	8,530	7,364	6,294	5,317
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.7%	8.2%	7.8%	7.6%	7.3%	7.0%	6.7%	6.7%	6.7%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	49.0%	48.1%	46.7%	44.1%	42.3%	40.9%	39.6%	38.2%	37.8%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.5%	48.3%	50.4%	52.1%	53.7%	55.1%	55.5%
シミュレーション4 (出生率上昇2.07 +人口移動均衡)	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,674	14,775	13,974	13,294	12,711	12,201	11,764
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.8%	12.9%	13.9%	14.5%	14.7%	15.0%	15.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.8%	49.3%	48.9%	48.0%	47.9%	49.0%	51.1%	53.3%	53.3%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.1%	38.2%	36.5%	34.2%	31.7%	31.2%
シミュレーション5 (出生率上昇1.8 +人口移動均衡)	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,641	14,655	13,770	13,005	12,329	11,716	11,165
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.6%	12.2%	12.6%	12.9%	13.0%	13.2%	13.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.9%	49.3%	49.1%	48.4%	48.6%	49.9%	51.7%	53.8%	53.6%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.4%	38.8%	37.2%	35.3%	33.0%	32.9%
シミュレーション6 (出生率上昇1.33 +人口移動均衡)	総人口(人)	19,607	18,543	17,401	16,225	15,080	13,920	12,853	11,900	11,025	10,202	9,426
	年少人口比率	10.2%	9.5%	9.1%	8.9%	9.0%	9.2%	9.5%	9.5%	9.4%	9.3%	9.2%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.9%	50.5%	50.5%	50.2%	49.3%	49.0%	49.8%	51.1%	52.8%	51.9%
	老年人口比率	36.4%	39.6%	40.4%	40.6%	40.8%	41.5%	41.5%	40.7%	39.5%	37.9%	38.9%

老年(65歳以上)人口比率がシミュレーション1~3においては2060年頃にピークを迎えることが予測されますが、シミュレーション4~6については2030年頃にピークを迎える結果となり、人口構造の高齢化抑制の効果が早く表れています。

また、年少人口比率についてもシミュレーション4~6のほうがより高い水準となっています。

4. 将来の目標人口推計

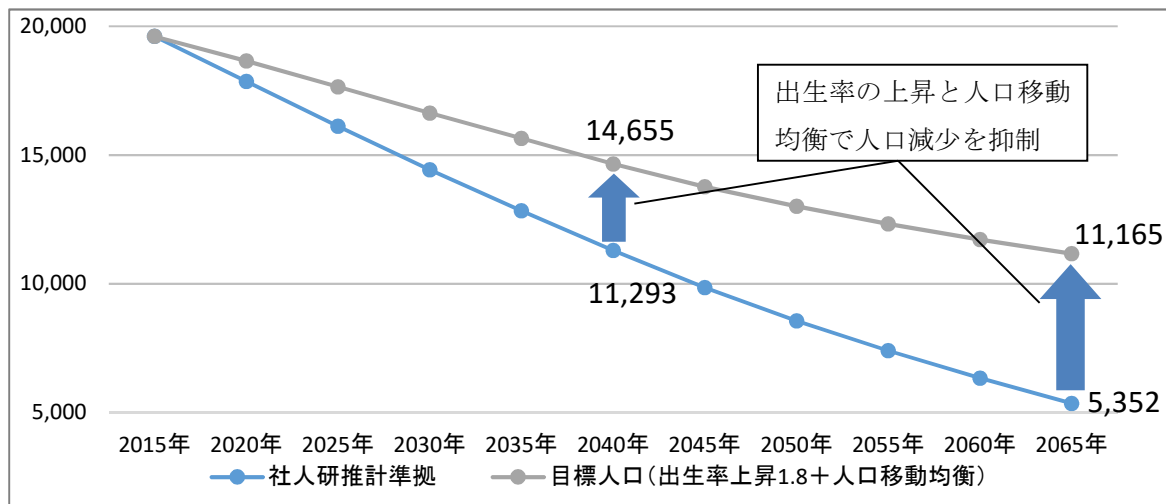
人口シミュレーションの結果は前回同様、出生率の上昇と人口移動の均衡が本町の急激な人口減少の抑制に効果的であると結論付けられました。

出生率については、単独自治体のみでの施策で上昇させることは難しいため、引き続き国、道と連携した取り組みが求められます。

社会増減についてもシミュレーションが示すとおり、本町の人口減少に対するブレーキ効果が大きく、施策誘導による「ひと」と「しごと」を呼び込む好循環が確立されることにより、「まち」の活性化につながっていきます。

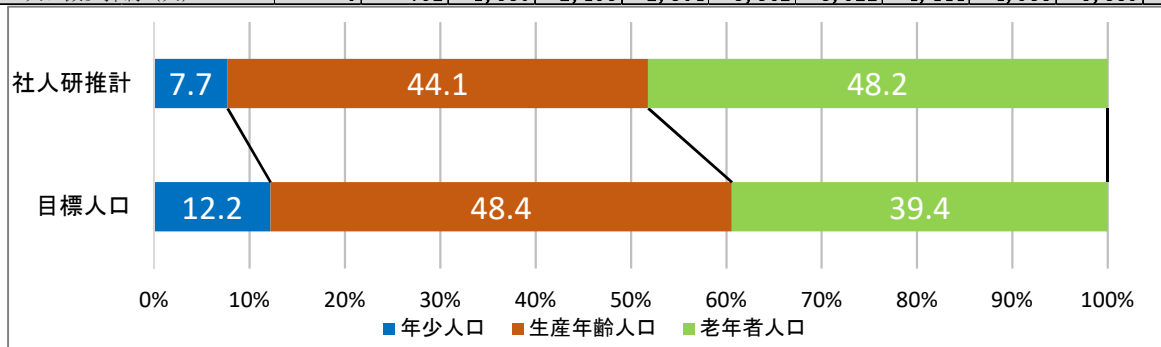
本ビジョンの最終目標に関し、今回も合計特殊出生率が2030年に1.8まで上昇し、かつ人口移動が均衡するとした「シミュレーション5」を採用し、**2040年で約15,000人程度、2015年と比較して75%程度の人口規模を維持**することを本町の目指すべき将来人口の目標水準に定めるものとします。

図表18 余市町の目標人口（社人研推計との比較）

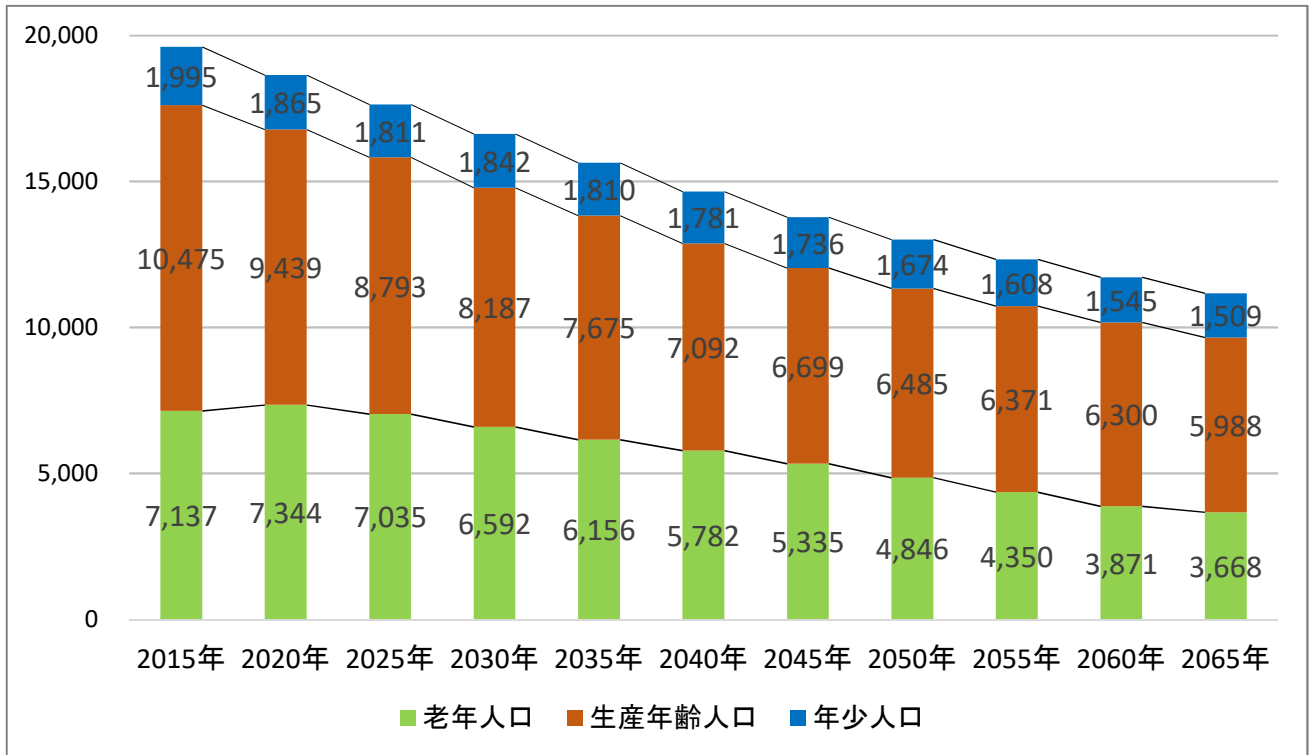


図表19 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率と2040年時点の比較（社人研推計と目標人口）

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	
社人研推計準拠	総人口(人)	19,607	17,856	16,110	14,429	12,837	11,293	9,848	8,561	7,396	6,327	5,352
	年少人口比率	10.2%	9.4%	8.8%	8.3%	7.9%	7.7%	7.5%	7.1%	6.9%	6.8%	6.9%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.2%	48.9%	48.0%	46.7%	44.1%	42.3%	41.0%	39.6%	38.3%	38.0%
	老年人口比率	36.4%	40.4%	42.3%	43.7%	45.4%	48.2%	50.2%	51.9%	53.5%	54.9%	55.1%
目標人口 ・出生率上昇1.8 +人口移動均衡	総人口(人)	19,607	18,648	17,639	16,621	15,641	14,655	13,770	13,005	12,329	11,716	11,165
	年少人口比率	10.2%	10.0%	10.3%	11.1%	11.6%	12.2%	12.6%	12.9%	13.0%	13.2%	13.5%
	生産年齢人口比率	53.4%	50.6%	49.9%	49.3%	49.1%	48.4%	48.6%	49.9%	51.7%	53.8%	53.6%
	老年人口比率	36.4%	39.4%	39.9%	39.6%	39.3%	39.4%	38.8%	37.2%	35.3%	33.0%	32.9%
人口減少抑制(人)	0	792	1,530	2,193	2,804	3,362	3,922	4,444	4,933	5,389	5,813	



図表 20 目標人口における年齢 3 区分別の推計人口



5. 地方創生に向けた取り組み

前述の将来の目標人口である「2040年の本町人口1.5万人程度維持」を実現するためには、前提条件に挙げた人口減少抑制に向けた取り組みを実施するだけでなく、人口減少社会の環境変化に対応したまちづくりが必要です。

そのため、本町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本目標及び、地方創生に向けた取り組みについて、「余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示すとともに、その着実な遂行を図っていくこととします。

余市町人口ビジョン（令和２年改定版）

令和２年３月

発行：北海道余市町

編集：余市町総務部企画政策課

〒０４６－８５４６ 北海道余市郡余市町朝日町２番地

電話 ０１３５－２１－２１１１ ＦＡＸ ０１３５－２１－２１４４

ＨＰ <http://www.town.yoichi.hokkaido.jp/>